

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：32809

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10657

研究課題名（和文）地域高齢者の互助共助育成のための家庭外共食プログラムの開発と介入検証

研究課題名（英文）A Study of the Requirements for Establishing Communal Meals for the Elderly

研究代表者

山之井 麻衣 (Mai, Yamanoi)

東京医療保健大学・医療保健学部・講師

研究者番号：10538151

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は 1) 高齢者における家庭外共食がどのような実態があるかを把握すること、2) 高齢者の家庭外共食を事業化するために地域においてどのような視点もつ必要があるかであった。多くの高齢者は家庭外共食を行っているが、その実態は金銭的な対価に基づく家庭外共食が中心で、都市部では有利な点を確認された。また身体的な背景を考慮すると、立地やアクセスは重要であることが裏付けられた。他方では、なじみのある所に集約されやすく、社会資源としての配置は、広報や立地などの効果的な推進とそのほかの家庭外共食の構成要素である空間環境、ひと社会とのコミュニケーションなどとのバランスをとることも重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、共食を家庭内と家庭外に分別し、従来より地域に存在しているものの未解明であった家庭外共食に焦点をあて、さらにその要素や構造、地域の社会資源に事業化に至るまで踏み込んで取り組んだことである。これまで子供や母親といった成長過程にある発達段階特有の側面が強調されてきたが、長寿が当たり前となった現在、限られた財源で高齢者も含めた広く持続可能性のある社会を目指すためには、本研究のデータと考察は、今後の施策設計において有意義なものとなる。新型コロナウイルス感染症により関係希薄化が加速している現況もあり、社会資源の配置に着目し具体的に導入する上での基礎資料としての価値が本研究にはあると考える。

研究成果の概要（英文）：The objectives of this study were 1) to understand the actual situation of out-of-home meal sharing among the elderly, and 2) what perspectives are needed in local communities to commercialize communal meal the home for the elderly. Many elderly people eat together outside the home, but the reality is that they mainly eat together outside the home for monetary compensation, which is advantageous in urban areas. Location and accessibility were also confirmed as important when physical context was taken into consideration. On the other hand, since the food tends to be concentrated in familiar places, it is important to balance the effective promotion of publicity, location, and social resources with other components of out-of-home communal eating, such as the spatial environment and communication with people and society.

研究分野：地域まちづくり

キーワード：共食 高齢者 社会関係資本 地域看護

## 1. 研究開始当初の背景

### 1) 地域高齢者の「お互い様」を育む家庭外共食（きょうしょく）意識化の必要性

高齢者の食生活をめぐっては、一人暮らしといった課題を有していても自ら問題視しにくいことが指摘されている（河野 2009）。このことを踏まえ、より対象者と環境の特性に応じた支援策を講じることが地域実践において重要となる。研究代表者はこれまでに、健康と判断される地域高齢者の 25%に栄養リスクがある深刻な実態を指摘し、環境特性に家族に限らず他者と一緒に食事を共にする共食との関連を明らかにした（山之井 2013）。これまでも地域において、地域高齢者の栄養をはじめとした健康改善にむけて、調理実習や配食取り組みが行われてきたが、地域においてその実態や具体的な方略の検証が曖昧なまま十分活かされていないことが課題である。共食は、時間などの共有や食事の準備や片づけなどの互酬性を介し、社会的凝集性が発生していると仮定される。そして先行調査では家庭外共食の社会凝集性を裏付け、さらに準備要因等の存在を明らかにした。しかし現時点で高齢者や住民等がその効果を意識しているとは言い難い。また、社会凝集性には負の側面もあるため、適切に強化する必要がある。高齢者は互助や共助に課題が多い上に孤立や孤食を起因に重篤な健康問題が生じる背景があるため、共食の適切な意識化の必要性は高く、無意識に活動をする高齢者や住民へも意識化を広める必要がある。

### 2) 地域の中核を担える高齢者の存在と家庭外共食の資源としての可能性

高齢者の約 8 割は地域で自立生活を送る対象で、英知があり子育て世代に比べ縛られた時間も比較的少ない存在である。高齢者が地域の担い手として期待できる一方で、従来の住民組織は弱体化しており、その強化促進として共食は有効と考えられる。高齢者を支える地域包括ケアシステムは、現状では 2~3 の小学校あたり 1 カ所のエリア設定がされているが、先行調査では既にある家庭外共食は、近隣とのかかわりがある資源であったため、この様な公的支援でカバーできていない所は自然発生的に家庭外共食が存在していると推測されるが、その根拠が不確かである。

## 2. 研究の目的

お互い様といった中で暮らす経験が多いとされる高齢者が最も多い事態が生じているが、このような互助や共助に課題を抱えている中、生活圏域の縮小があり社会的な喪失も持ち合わせる年代でもあるため、地域の助け合いは重要である。小家族化による家庭内支援の限界により外部からの支援はとりわけ重要で、様々な学問分野においてこのような社会的課題に取り組まれているが、その継続性や持続性にも課題が生じている。高齢者の健康や暮らしに欠かせない情報交換のプラットフォームを地域に適切に配置することで、当事者が無関心であってもその恩恵にあやかることが出来る地域まちづくりに寄与するために、筆者は家庭外共食に着目し、1) 地域で暮らす高齢者の家庭外共食を捉えるうえで、個人に内在する食の重要性はどのようなものかを明らかにすること、2) 地域で暮らす高齢者自身の食の状態を評価し、家庭外共食がどのような関連を持っているのかを明らかにすること、3) 高齢者における家庭外共食がどのような実態があるかを把握すること、4) 高齢者の家庭外共食を事業化するために、地域においてどのような視点をもつ必要があるかを明らかにすることを目的に本研究を実施した。

## 3. 研究の方法

本課題は高齢者の家庭外共食の個人や環境の双方に着目しているため、高齢者を中心に家庭外共食に関連する地域住民、専門職、家庭外共食の場、周辺環境を対象とし、調査を 3 つの段階に分けて実施した。いずれの調査においても倫理的配慮として、主に人権擁護や不利益及び危険性への配慮に考慮し、大学倫理委員会等の承認を得て実施した。3 つの段階の具体は以下のとおりである。

### 1) 第 1 段階：家庭外共食の構成要素に関する研究（実施年度 2018-2019 年）

先行研究のデータで把握した共食は、家庭内外を含む広い概念枠組みであることと、食の環境指標に偏りがあり課題を有するものであったため、本研究の根幹概念となる家庭外共食概念の構成要素を点検する必要がある。そこで、2 つのステップで「地域の家庭外共食がどのような構成要素となっているか」とし、その把握のために、高齢者を取り巻く家庭外共食がどのようにあるかといった点に着目する研究を行った。

#### ① ワークショップによる仮の概念枠組みの策定

テーマ「地域にある家庭外共食について」を提示しそのテーマに興味関心のあるワークショップを行い、研究者の問いかけである「あなたの知っている高齢者の家庭外共食を教えてください。」に対して集まったメンバーで、ディスカッションを実施した。参加者条件として、地域まちづくりに興味関心のある者で、65 歳以上の地域運営組織（自治会町内会等）経験者とした。

ディスカッションで得られたデータを 2 軸（X 軸 Y 軸）でマッピングをし、仮の枠組みを作成する。その後、再度参加者に点検をし、再度ディスカッションを行い、研究者の主観を排除した仮の概念枠組みを策定させた。

#### ② アンケート調査による家庭外共食の認識に関する情報収集

①で作成された仮の概念枠組みの妥当性を検証するため、65 歳以上の地域在住高齢者にアンケート調査（質問紙留め置き法）を実施し、家庭外共食の認識についてアンケート調査を実施した。収集したデータは、単純集計と質的統合法で分析を行った。単純集計は、データの類型化のために行い、質的統合法は、家庭外共食の概況が不明確であることから未だ実態が明らかでなく理論的に未解明な部分を対象とする分析方法のため分析方法として用いた。具体的な工程は、単純集計したのち、類似性、共通概念を把握する。その後、対象者の属性別、家庭外共食を有償・無償の観点、居住地域の用途で類型化し、項目頻度や重要度をみる。選択の重要度は、評価グリッド法の手法の一部を活用した。

### 2) 第 2 段階：高齢者の行動圏域と家庭外共食の実態把握（実施年度 2019-2021 年）

地域在住の 65 歳以上の地域高齢者が参加している家庭外の共食を知っていて、語ることが可能な方を対象に、Web によるアンケート形式で調査を実施した。Web 調査のメリットデメリットを考慮し、また本研究の対象とする高齢者は、介護サービスを利用しない元気な高齢者であることから、携帯電話やパソコンの利用に親和性が高い対象と考えられ、標本の代表制では誤差が小さいと判断され手法として採用された。なお、Web 調査の活用に伴い、選択バイアスを解消するため、①参加者の身体条件を設定、②Web 調査会社を通じた登録モニターを活用し、匿名性と透明性の保証、以上 2 点を設計し調査を実施した。調査項目は、調査項目の指標は、第 1 段階調査を基に設定をし、属性（年齢、性

別、居住年数、世帯、婚姻状態、ZIPコード)、家庭外共食場所、家庭外共食条件得点(5つの項目各10点満点①立地アクセス、②空間環境、③サービスや設備、④ひと・社会とのコミュニケーション、⑤身体的理由)、ソーシャルネットワーク手段(電話、FAX、手紙やはがき、電子メール、SNS、直接声をかける)、外出頻度(月に何回か)、日常生活における主観的な移動距離と移動時間である。分析は、単純集計のあと年齢区分別(65歳から74歳にあたる前期高齢者、75歳以上にあたる後期高齢者)、性別(男女)で家庭外共食の特性を把握した。

### 3) 第3段階：家庭外共食強化促進プログラム開発と効果検証(実施年度2021-2022年)

第2段階までで得られたデータを基に、助け合いのレベル(自助・互助・共助・公助)に家庭外共食を検討した上で、その中で小集団でのパイロットスタディが可能な互助・共助レベルでの家庭外共食プログラムを検討した。プレイアクトは1名~20名程度の小集団に向けたプログラムである。プレイアクトは、対象となる高齢者の身体機能に配慮し、さらには既存の通所型デイサービスのワークショップとは異なる新規性が求められた。従来型の通所型デイサービスは、認知や身体活動に重視されたもので、認知症高齢者にも容易に取り入れやすくするため、保育のお遊戯と誤解を受け敬遠される傾向がある。そこでプログラムの骨子としては、「通所型サービスBの支援の新規性と自然さ」であるプログラムを開発し、高齢者にとっての受け止めを明らかにすることで、プログラムの妥当性を検討することとした。

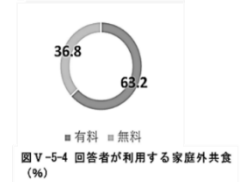
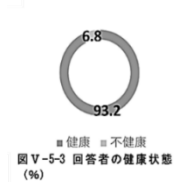
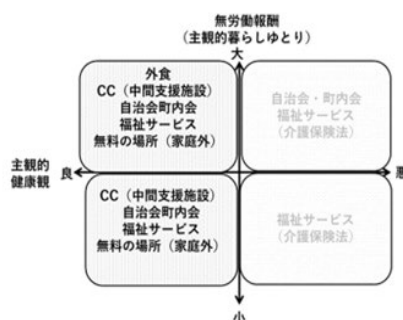
データ収集方法は、フォーカスグループインタビューを援用しガリバーマップを用いた。プログラム実施後に「本日のプログラムはいかがでしたか」という投げかけの後、自由な語らいをお茶等の飲食をしながらインタビューをし、家庭外共食に関する感想や地域への思い、今のプログラムに参加をした自分の思い等を応答と発話でデータ収集したものである。ICレコーダーとビデオ撮影を行い、データ収集にあたっては5.4の調査における倫理的配慮と同様に対応をした。ガリバーマップは、子供の生活圏域の調査や子育て中の母親への調査で活用した都市計画系の研究においてしばしば活用される手法である。高齢者は行動圏域が狭くなるという特性があり、地域の中でかつてのように動き回ることが難しくなる生活行動圏域を把握し、どのような心情の変化が起こりサービス利用によってその変化があるのか、あるいは行動範囲の変化がなかったとしても、家庭外共食の場に来ることによってどのような生活の変化が生まれているのかを把握することができるかと判断された。そして、これらのプロセスを通じて楽しい会話、辛かったけれど乗り越え今があるといった自己肯定感が生まれることで、支援者との会話が、より一層参加者である高齢者との絆を固めるといった互惠関係を生み出すことを仮説として持ったためである。

## 4. 研究成果

### 1) 第1段階

テーマ「地域にある家庭外共食について」を提示しそのテーマに興味関心のあるワークショップ参加者8名(20歳代~60歳代)により付箋紙にあらゆる家庭外共食を書き込み、ホワイトボードに貼り付け、カテゴライズなどをしていった。枠組みは4段階で変化をし、ディスカッションをして仮概念を決定した。高齢者の栄養は経済的な影響と主観的健康観からの影響を受けることを踏まえ、その結果、経済的な影響のうち、高齢者の多くは生産年齢人口以降の年代であることから主観的暮らしのゆとり(Y軸)と主観的健康観(X軸)これらを2軸にし、それぞれの軸の大小(健康は良と悪)で表す枠組みで高齢者のライフスタイルの在りようを大きく5つの分類のライフスタイルに整理され最終的に、本研究でフォーカスする家庭外共食の部分をStep4と結論付けた。

アンケート調査の対象となる地域在住高齢者のリクルート方法として、日本国内に在住する承諾の得られた施設やグループに、高齢者の選出を依頼し、筆者が高齢者と依頼先の施設やグループに研究参加の依頼を行う。その結果、承諾を得られた者を対象者とし研究対象とした。依頼には口頭での説明と文書を活用した。調査実施場所は、対象者の都合のよい場所で、本手法から自宅あるいは落ち着いて質問紙が記入できる場所を想定している。本調査の説明は、口頭と文書で実施が可能な比較的静かな場所(例：集会所、セミナー会場等)で実施し、質問紙を持ち帰るとした。これは、対象者は質問紙を概観し、協力が得られた場合、その質問紙に記入して都合がよい場所で質問紙投函をする行程があるため、高齢者の負担を軽減する方法として選択された。回収された質問紙は44名で、回答者属性は60歳から74歳が68.2%、75歳以上は31.8%であった。性別は男性が70.0%、女性は37.5%であった。主観的健康観による健康状態は回答者の殆ど(93.2%)で健康であった。平均居住年数は33.2年で、夫婦二人暮らしは全体の72.2%であった。家庭外共食の多くは外食等の有料の場を選択しており(全体の63.2%)、高齢者の多くが、家庭外共食では有料の場を選択していることがわかった。回答者の性別割合に偏りがあったため、性別の集計をしたところ、男性の殆どは有料の家庭外共食の場を選択していた。男性の家庭外共食は、街なか存在する無料の家庭外共食の場よりも、対価を支払って家庭外共食を選択する傾向が把握された。つまり、家庭外共食は、これまで従事していた仕事の延長等、所属組織による影響があると捉えることが出来、このことから①仕事により居住地域との関連性が(職種等により)薄いこと、②年金生活支障がない、③健康であるために活動範囲が広いことが考えられた。男性の家庭外共食は、経済的なゆとり(主観的暮らしゆとり)があれば、充足される可能性があるものの、一方では地域とのつながりの希薄さも考えられた。



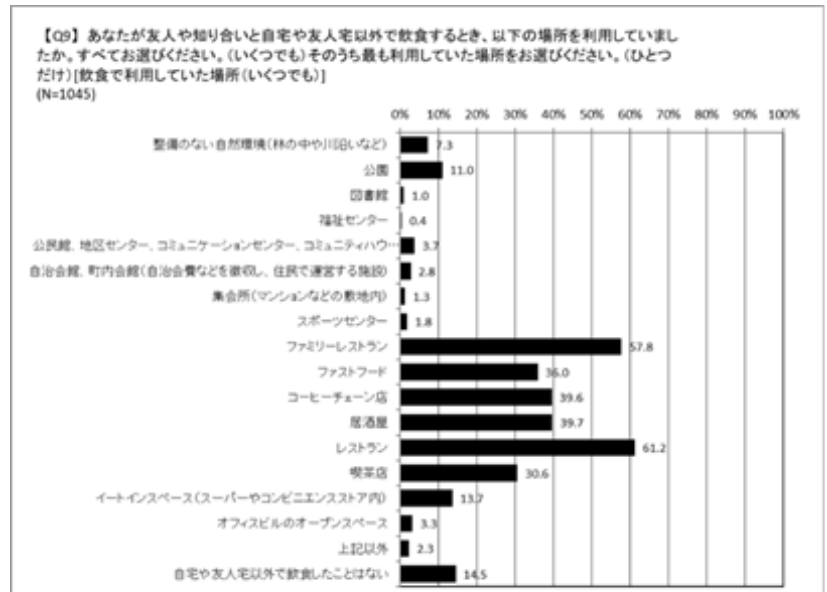
## 2) 第2段階

回収された質問紙は 1045 名で、回答者属性は平均 70.7 歳（標準偏差 3.9）で、65 歳から 74 歳が 83.2%、75 歳以上は 16.8%、最高齢は 80 歳であった。性別は、男性が 59.0%、女性は 41.0%であった。居住地域は、横浜市 67.9%、次いで世田谷区 22.7%であった。居住年数は平均 25.5 年（標準偏差 14.0）で最小 1 年、最大 74 年であった。最も多い世帯は、夫婦二人暮らし 60.1%であった（n=1045）。主観的健康状態は、“非常に健康だ・まあ健康だ”と回答した者は 87.6%で、回答者の殆どが元気高齢者であった（n=1045）。家庭外共食の場所で最も多かったのが、男性で居酒屋 27.4%、次いでファミリーレストラン 22.9%（n=617）、女性でレストラン 32.8%、次いでファミリーレストラン 26.5%（n=427）であった。現役の時からの仕事や社会活動の中での家庭外共食行動が現在の家庭外共食の場所の選択や認識に影響を与えていると考えられた。高齢者のライフスタイル別で考えると、積極的で活動的な高齢者は、一日の多くを他者と共有しやすい状況にあり、それを支える身体的経済的のゆとりが大きい。特に有料の家庭外共食は都市部であれば、量と質が豊富であるため選択されると考えられた。しかし無料であったり、低価格で提供されているあるいは持ち寄りといった家庭外共食の実態や認識が少ないことも把握された。これらの戦略的な配置や認識を高める方が必要と判断された。

立地アクセスのうち、家庭外共食の場所がよく知っている場所にあると回答した割合は、男性 48.0%（n=617）、女性 60.7%（n=427）とあり（Welch test,  $p < 0.000$ ）、女性より男性のほうが家庭外共食の場所において、よく知らない場所でもアクセスしやすい可能性があり、新しい家庭外共食の場所への適応性や地域生活の再構築のしやすさが推察された。家庭外共食について、高齢者が実際に行っている家庭外共食を行う場所として重要な条件を①立地アクセス、②空間環境、③サービスや設備、④ひと・社会とのコミュニケーション、⑤身体的理由地域のなかで最も高い重要度の条件を尋ねている。結果として「立地やアクセス」が最も多く、その理由として“よく知っている場所” 62.2%、“家から近い” 50.1%といったアクセスの障壁が小さいことが分かった（n=893）これは、老年期の多くは行動圏域が狭くなり、また新しい環境への適応が難しくなる高齢者の特性を反映しているものと考えられた。家庭外共食の場として、最も多かった回答がレストラン 61.2%で、次いでファミリーレストラン（以下、ファミレス） 57.8%と外食といった有料での共食の場を選択する場所が最も多く、前年度調査実態を裏付ける結果となった（図表VI-2）。一方、少額や無料の社会資源の選択は平均 3.8%で高齢者に十分活用されていない実態が明らかとなった。

家庭外共食得点は 5 つの下位項目である①立地アクセス、②空間環境、③ひと・社会とのコミュニケーション、④身体的理由が各 10 点満点で構成されたものであるが、これらの得点と健康状態（非常に健康、まあ健康、あまり健康ではない、健康ではない、の 4 段階のスケール）との関係性をみると、健康であればあるほど家庭外共食の得点が高く有意な相関が認められた（ $r = 0.082$ ,  $p < 0.01$ ）（表VI-1）。全ての項目において有意な相関が確認できたため、家庭外共食得点の下位項目を主成分分析で尺度としての信頼性を確認したところ、1 成分でまとめられ、Cronbach  $\alpha$  0.85 となり、級内相関 0.45（ $p < 0.000$ ）、累積%64.78（表VI-2）、ある程度の信頼性は担保された尺度として裏付けられた（n=1043）。なお、相関関係や主成分分析において、家庭外共食条件得点が算出できない者、移動手段で飛行機を利用している者 2 名を分析から除外している。

高齢者にとって、身体的な背景を考慮すると立地やアクセスが最も重要であることが裏付けられた。高齢者の行動圏域がある程度限られる傾向にあり、そのことを見据えたアプローチが必要である。また、家庭外共食の場はなじみのある所に集約されやすく、その社会資源としての配置は、広報や立地といった側面と家庭外共食の構成要素である空間環境、ひと・社会とのコミュニケーションなどとのバランスをとることも重要であることが考えられた。高齢者の多くは金銭的な対価に基づく家庭外共食が中心で、都市部の高齢者には有利な側面が確認されたが、少額や無料の家庭外共食といった従来の社会資源の活用に課題が残されていると考えられた。



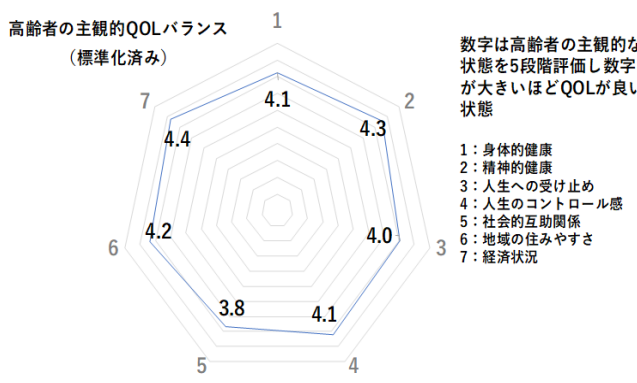
図表VI-2 高齢者が利用する家庭外共食の種類（複数回答）

## 3) 第3段階

調査対象地域は、本研究に関心をもち協力が得られた横浜市内北部 2 か所で、互助・共助の家庭外共食を利用する高齢者 20 名よりデータ収集を行った。互助・共助の家庭外共食に通う高齢者の殆どは、後期高齢者（71%）で、女性が多かった（75%）。家庭外共食の利用頻度は、3.9 回/月（n=20）で、概ね週に 1 回程度の利用状態にあった。主観的 QOL の 7 つの指標身体的健康、精神的健康、人生への受け止め、人生のコントロール感、社会的互助関係、地域の住みやすさ、経済状況の 7 つの指標の得点を 5 段階の標準化した結果は図VII-19 の通りで、殆どの項目で高い QOL を示していた（平均 4.13 点）。最も高い項目は精神的健康で、最も低い項目は社会的互助関係であったことから、地域生活において互助関係（人との関係性）に課題を持つ状況が分かった。対象者のおよそ 80%に生活や心情の変化ありと回答があった（n=20）（図表VII-8）。具体的な変化について、アンケートで収集した通所型サービス B 利用後の変

化は、自由記載の記述内容を意味のある言葉に切片化し、そのあと切片化した者同士で統合、主要な要素を抽出、類似項目同士の統合、飽和化するまで繰り返すといった質的帰納的統合法を行ったところ、5つのステップを経て飽和化に至り、最終的には、【肯定的で安心感のある心情】、【サービスを受ける中での新しい刺激と個の尊重】、【新しい社会行動の変化】、【内面的な新しい社会化】、【住みやすさを実感】【健康面へのアプローチ】の6つのラベルに収束された。全体的に家庭外共食による変化は、高齢者にとって肯定的な側面を浮き上がらせ（図表VII-8）、主観的QOLの高さとの符号が見られた。一方で変化がない群もあったため、どのような背景により受け取られたのかを把握する必要も考えられた。今回の調査対象者は、主観的QOLが比較的高い高齢者が参加していたと考えられた。このことはこれまでの人生への満足度は比較的高いが、さらに満足度を高める場として選択されていると考えられた。関わりを求める背景に「社会的互助関係の質が最も低い特質」があったが、地域（高齢者）における家庭外共食のニーズとのマッチングが適合していた可能性がある。このことから、対象者の予測因子として活用可能性があるため、家庭外共食前のスクリーニングとして活用可能性が見いだせたと判断が出来、参加者の殆どが家庭外共食への変化があったと考えられた。従来型の通所型サービスでの家庭外共食に比べ、調査をした通所型サービスBは自由度が高くかつ地域課題の当事者意識のある住民ベースの活動として存在する家庭外共食の場の利用により、比較的肯定的な変化が生まれることが期待された。

そこでさらに考察を深めるため、高齢者の個人レベルの家庭外共食に伴う変化を踏まえ、計画通りにガリバーマップを実施し家庭外共食の特性について情報を纏めることとした。収集した地域特性の指標を基に、地図上で視覚化した（本報告書はその一部を掲載）。社会的互助関係に課題がある者にとっては、高齢者同士あるいは若い世代とのつながりは地域での暮らしの豊かさ実現において重要な側面である。社会関係資本が良好な地域は、誰とも関わりを持たなくても、その恩恵に肖ることができるため、その点を育む家庭外共食が展開される仕組みを把握することが重要となってくると考えられた。その点本調査で用いたプログラムは一定の評価が得られると考えられる。その理由として、前のめりになり参加する姿が確認された。一般的に興味関心の現れとして捉えることが可能である。また、表VII-8では肯定的な評価や居住地を再評価する感想が得られ、互惠関係を生み出す可能性が考えられた。しかし本プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い1回の実施にとどまっており、その後の効果検証が行われていないため、あくまでも可能性の範囲である。家庭外共食に伴う効果は一定程度得られたものの継続性においては、実際の高齢者の感想しか確認できておらず、今後の課題である。



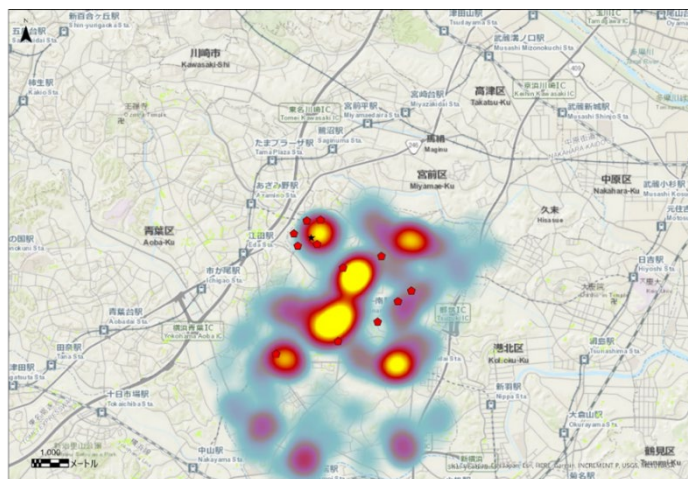
図VII-19 互助・共助の家庭外共食を利用する高齢者の主観的QOLの状態とそのバランス

コミュニティカフェを利用しての変化			
【肯定的で安心感のある心情】			
元気で楽しい	前向きな気持ちが生まれる	受け止められた感覚がありほっこりする	安心して話が出る
【サービスを受ける中での新しい刺激と個の尊重】			
単調な日常の刺激になり楽しい		夫婦それぞれの時間が過ごせる	
【新しい社会行動の変化】			
交流機会が増え新しいコミュニティが出来た		活動範囲が拡大し自分の生活に変化がうまれた	
【内面的な新しい社会化】			
視野が広がる	人生の最終段階に向き合え整理できた	地域で役に立ちたい	
【住みやすさを実感】			
住みやすさを実感			
【健康面へのアプローチ】			
多様な食品摂取の機会を実感			

図表VII-8 高齢者の家庭外共食の場である通所型サービスB利用後の変化(概要)



写真 ガリバーマップに参加する高齢者の様子



図VII-21 高齢者が利用する地域の家庭外共食配置のヒートマップ(赤五角形印: 自宅、黒星印は通所型サービスBのコミュニティカフェ)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山之井麻衣、三輪律江、鈴木伸治	4. 巻 36
2. 論文標題 地域資源としてのコミュニティカフェの価値と共食に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 177-184
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩室晶子、三輪律江、山之井麻衣
2. 発表標題 通所型サービスBを利用する高齢者の実態についてコミュニティカフェの利用効果検証に向けた基礎資料にむけて（第1報）
3. 学会等名 全国コミュニティカフェ連合会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山之井麻衣、三輪律江
2. 発表標題 郊外計画団地の集会所運営・利用からみる高齢者の活動拠点に関する研究 - 積極性と共食環境促進要素の事例検討
3. 学会等名 日本地域看護学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山之井麻衣、三輪律江
2. 発表標題 郊外計画団地の集会所運営・利用からみる高齢者の活動拠点に関する研究
3. 学会等名 日本地域看護学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山之井麻衣、三輪律江、鈴木伸治
2. 発表標題 地域資源としてのコミュニティカフェの価値と共食に関する考察 - 横浜市を事例として
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山之井麻衣、阿部桃子
2. 発表標題 都市部高齢者が選択する家庭外共食の実態調査
3. 学会等名 日本看護科学学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三輪 律江  (miwa rie)  (00397085)	横浜市立大学・国際教養学部(都市学系)・教授   (22701)	
研究分担者	阿部 桃子  (abe momoko)  (80347195)	東京医療保健大学・医療保健学部・教授   (32809)	
研究分担者	谷口 新  (taniguchi shin)  (40445185)	横浜市立大学・都市社会文化研究科・客員研究員   (22701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------